

	タイトル	意見等
1	自転車の後方確認を補助するバックミラーの普及について	自転車の交通安全対策について、県民として意見をお送りします。 現在、自転車は原則として車道を通行することとされていますが、車道を走行する以上、進路変更や右左折などの際には後方の交通状況を確認する必要があります。 しかし、走行中に後方を直接振り返ることは、利用者によってはハンドル操作が不安定になったり、バランスを崩したりする危険があると感じています。 特に交通量の多い道路や、自動車・大型車が多く通行する道路では、自転車利用者が安全に後方確認を行うことは非常に重要な課題ではないでしょうか。 そこで、バックミラーなど、後方確認を補助する安全装備について、徳島県として普及・推奨を検討していただきたいと思います。 もちろん、ミラーには死角があるため、ミラーだけで安全確認を完結させることはできません。 しかし、日常的にミラーで後方の状況を把握し、進路変更など必要な場面では目視確認を組み合わせることで、より安全な道路利用につながる可能性があると考えます。 自転車に車道走行を求め、安全な交通行動を促すのであれば、「後方を確認してください」と利用者に求めるだけでなく、どのようにすれば安全に後方確認できるのかという視点から、安全装備の活用についても検討していただきたいです。 すべての自転車への装着義務化ではなく、まずは自転車利用者への周知や、安全装備としてのバックミラーの活用・普及を進めることから検討していただければと思います。 自転車、自動車、バイクなど、すべての道路利用者がより安全に道路を利用できる環境づくりにつながることを期待しています。ご検討のほど、よろしくお願いいたします。
2	移住者受け入れのための超高層マンションや戸建て住宅団地再開発を	近年地球温暖化や気候変動の影響により関東・関西の大都市部で台風や豪雨による大規模災害が急増しています。 そこで、徳島県内で安心して暮らすことのできる20階以上のタワーマンションや広い戸建て住宅の団地を再開発し、移住者を受け入れてはどうでしょうか。 移住者は大都市部と変わらない超高層マンションで都市的生活を好む人もいれば、広い一軒家で地方暮らしや2拠点生活をしたい人もいます。 そういった移住者のニーズに合わせ、徳島市、板野郡、鳴門市、小松島市、阿南市の沿岸部や石井町、吉野川市、阿波市でタワマン開発を進め、一方で内陸部や山間部では戸建て住宅開発を進めると良いでしょう。 徳島県は財政力指数で全国42位となっており、税収を増やし地方交付税交付金に頼らない財政力が必要不可欠となっています。 これは20～30年間の長期に亘り、財政収支を軽視してきた結果でもあります。 是非真剣に移住者を増やす施策につき検討してほしいと思います。

	タイトル	意見等
3	飲食店におけるパン・焼き菓子等の持ち帰り販売に関する食品衛生制度の見直しについての要望書	徳島県の食品衛生制度の見直しを求めます 徳島県の食品衛生行政について、食の安全・安心を守ることを前提に、カフェや小規模飲食店がパンや焼き菓子を製造し、持ち帰り販売しやすくなるよう、営業許可制度の運用見直しを求めます。 現在、飲食店で提供しているクッキーやパンなどを持ち帰り販売する場合、別途「菓子製造業」の許可や追加設備が必要となるケースがあります。小規模事業者にとって、数十万円規模の設備投資や厨房改修は大きな参入障壁です。一方、香川県高松市では、一定の条件のもと、飲食店営業の範囲で菓子の製造や冷凍パン生地焼成、持ち帰り販売を認める運用があります。同じ食品衛生法の枠組みの中で自治体によって取り扱いが異なることについて、食品衛生上のリスクと照らして検証する必要があります。 求めているのは一律の規制緩和ではありません。加熱の有無、保存性、冷蔵の必要性、原材料、製造・包装・販売方法など、食品ごとのリスクに応じた制度を求めています。特に、クッキー、フィナンシェ、パウンドケーキ、スコーンなど、十分に加熱され比較的保存性の高い食品については、一定の衛生管理を条件に、既存の飲食店営業許可の範囲で製造・包装・持ち帰り販売できる仕組みを検討してください。 2021年の食品衛生法改正では、「1施設1許可」の考え方を含め、営業許可制度を合理化する方向が示されました。同じ厨房・事業者・衛生管理のもとで製造する食品について、店内提供と持ち帰り販売を分けて追加許可や設備を求める必要性も、改めて検証すべきです。 徳島県には、1955年の森永ヒ素ミルク中毒事件という食品衛生史上の重大な経験があります。だからこそ「規制を強くする」だけでなく、「どのリスクに、どこまでの対策が必要か」を明確にする、科学的で合理的な食品衛生行政が求められます。 具体的には、①他自治体との制度比較、②追加設備の必要性和根拠の明示、③低リスク食品の取り扱い見直し、④既存設備の活用、⑤開業前の保健所相談の充実、⑥食品衛生・創業支援・中心市街地活性化部門の連携を求めます。 食の安全と創業支援は両立できます。若者や小規模事業者が、過大な初期投資なく「小さなカフェで焼き菓子売る」といった挑戦を始められる、先進的で合理的な制度への見直しを期待します。
4	徳島県警察学校	○後藤田正純徳島県知事は徳島県警察学校を警察大学校徳島校にしなければならない。